

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

マーケティング

日本女性の購買行動に2つの特徴 ニールセンジャパン『未来の女性』

世界最大の情報・調査企業のニールセンジャパンが行っている『未来の女性』の日本版(日本女性の消費者行動編)を発表した。購買行動の主な特徴は、①34歳以下は貯蓄傾向が高め、②ほとんどの商品で「価格」が最も購買に影響を与えるが、保育では「家族、友人からの勧め」が重要、③購買の意思決定はほぼ女性が行なうが、理想では男女平等に決めたいと思っている商品カテゴリーも多いなどである。

メディア視聴行動では、電子コミュニケーションは主に「携帯メール」と答えた女性は先進国中最多(59%)。ただし、65歳以上の女性は携帯メールと電話の両方を活用。タブレットPC、スマートフォンなどの利用時間は増加傾向にある。同社の職務執行者シンディ・シン氏は「日本女性の行動で2つの特徴を発見した」として「購買決定者の変化する可能性」と「情報量の増加」の2点を挙げた。女性の購買決定への影響力では、今後は男女両方で決定していく商品の傾向が注目される。一方、「情報量」では8割以上の女性が、買いたいモノをネットで検索する、と答えているが、以前よりタブレットPCやスマートフォンなど、多様な機器を使う時間が増えていて、より多くの情報を得ることが可能になっている。以上の2点から企業は消費者理解のためには「女性たちがどのように情報入手し、どのような購買行動をとるのか、その変化を把握し分析することが一層重要になる」と指摘している。

税務会計

法人の申告漏れ総額、約4割減少 1件あたり申告漏れ平均1,007万円

国税庁がこのほど公表した今年6月までの1年間(2010事務年度)における法人税調査事績によると、不正計算が想定されるなど調査必要度の高い12万5千法人(前年度比10.3%減)を実地調査した結果、うち72%にあたる9万件(同10%減)から前年度に比べ38.7%減の総額1兆2,557億円の申告漏れを見つけた。加算税額401億円を含む2,520億円(同33.7%減)を追徴。1件あたりの申告漏れは31.7%減の1,007万円となる。

実地調査件数は、東日本大震災の被災者に対する税務相談への対応等に事務量を割いたことから1割程度減少し、申告漏れ総額も2年ぶりの減少となった。また、調査した20.6%(不正発見割合)にあたる2万6千件が故意に所得を仮装・隠ぺいするなどの不正を行っており、その不正脱漏所得は前年度比14.1%減の3,475億円だった。1件あたりの不正脱漏所得は同2.4%減の1,352万円と3年ぶりに減少した。

不正を業種別にみると、不正発見割合の高い10業種では、「バー・クラブ」が50.9%で9年連続のワースト1位となった。「バー・クラブ」は、近年24年間で23回1位(唯一2001年度がワースト2位)という不名誉な記録を持つワースト業種の常連。次いで、これも常連の「パチンコ」(40.4%)が続き、この2業種は8年連続でワースト1、2位となっている。一方、1件あたりの不正脱漏所得金額が大きい10業種では、1位は前年6位の「パチンコ」の4,699万円、2位は同8位の「産業用電気機械器具製造」の3,487万円だった。

今週のキーワード

未来の女性

『未来の女性』調査は、2011年2月から4月にかけて、アジア太平洋、ヨーロッパ、ラテンアメリカ、アフリカおよび北アメリカの21カ国で、18歳以上の女性約6,500人を対象に行われた。先進国ではオンライン調査、新興国においては、オンライン調査と会場調査および訪問調査を混合した手法を用いた。日本では299名に対して実施された。

※配信先の変更、配信停止のご希望はお手数ですが Tel.03-3216-2004 または info@knowsi-land.jp までご連絡ください。